



スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)/(1年決算型)

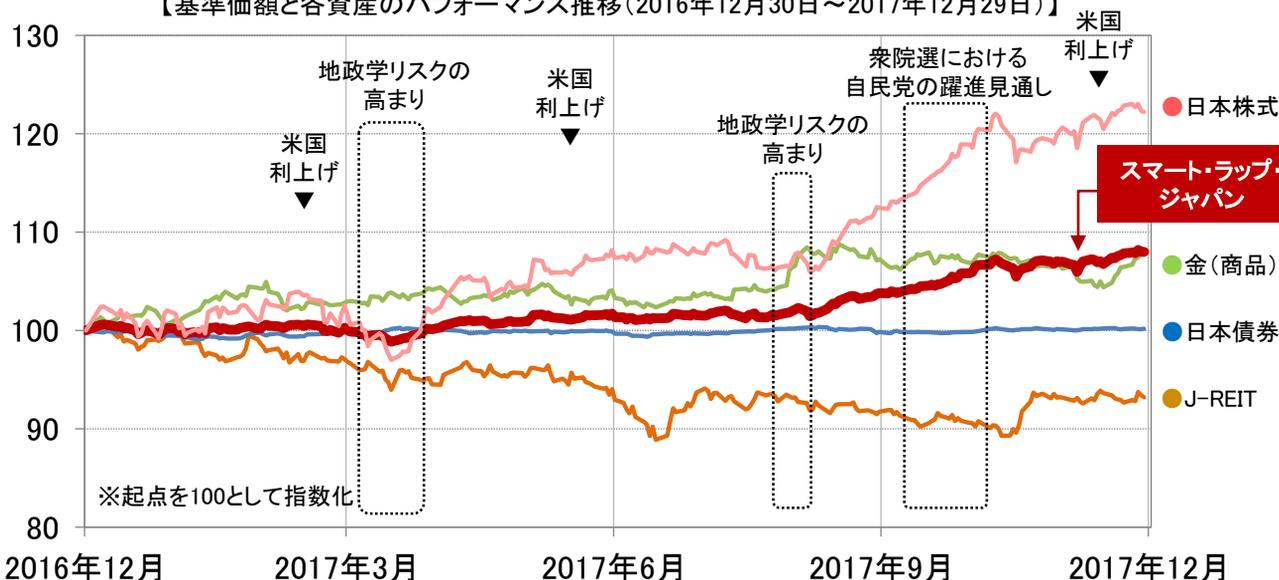
2017年の振り返りと今後の見通しについて

本資料では、当ファンドの2017年のパフォーマンスに加え、今後の市場見通しや運用方針などについて、ご紹介いたします。

軟調な資産もある中、資産配分の調整により、 堅調な推移となった「スマート・ラップ・ジャパン」

- 2017年、日本株式は、米国や欧州の経済成長、資源価格の上昇などによる世界経済の回復を背景に堅調に推移しました。秋の衆議院選挙で自民党政権が大勝する見通しが出る中で、日本経済の回復への期待が高まり大きく上昇しました。
- 一方、海外における金利上昇の余波を受け、日本債券は軟調な推移となりました。また、J-REITは国内における需給環境悪化や海外のREIT安からの影響などから低迷しました。こうした中で、朝鮮半島を巡る地政学リスクの高まりなどにより、金価格は堅調な推移となりました。
- こうした環境下、当ファンドは収益性資産の組入れを高めたことなどにより堅調な推移となりました。

【基準価額と各資産のパフォーマンス推移(2016年12月30日～2017年12月29日)】



※基準価額は「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)」の税引前分配金再投資ベースの値です。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものにご留意ください。

※各資産で使用したインデックスについては、後述の「当資料で使用したインデックスについて」をご参照ください。

※なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。 ※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

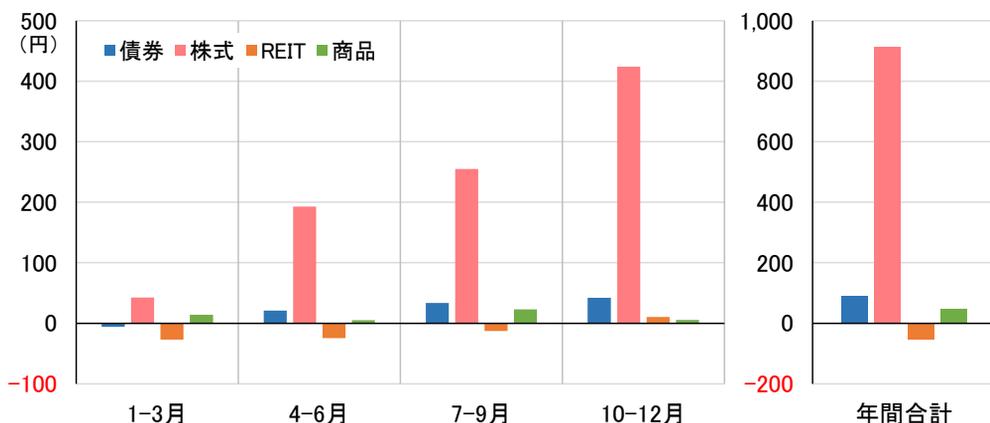


基準価額の変動要因と資産配分変更について

債券および株式の投資先を見直す一方、J-REITを減らすなど積極的に配分を見直しました

- 2017年の「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)」の基準価額騰落額(+626円(分配金支払い220円を加味した場合は+846円))を資産別に見ると、春以降の日本株式の2戦略(グロース戦略およびバリュー戦略)の上昇が牽引役となったほか、新たに組入れた中小型戦略が寄与しました。
- また、国内債券において、社債および転換社債の組入れを高めたことがプラスに寄与しました。一方、国内需給の悪化などにより低迷したJ-REITは、組入れを減らす対応を行ないましたが、マイナスの影響となりました。

【基準価額の要因分解(2017年1月~12月)】

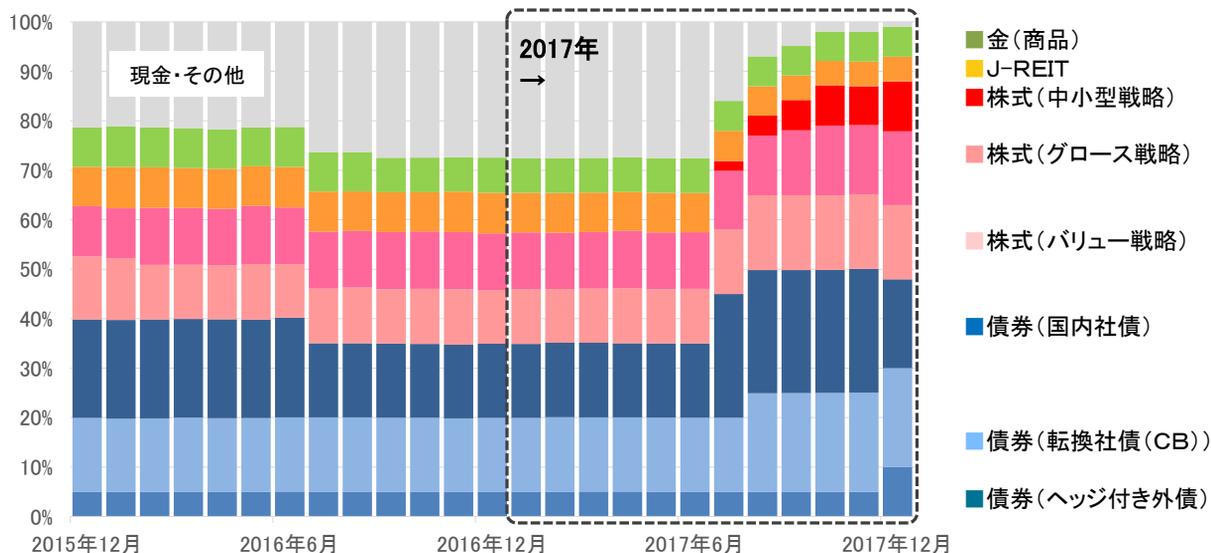


※左記の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※左記要因の他に、分配金の支払要因、信託報酬・その他の要因があります。

※各数値は端数処理を行っており、四半期の合計が年間合計と一致しないことがあります。

【資産配分比率の推移(2015年12月~2017年12月)】



※基準価額の要因分解および資産配分比率は「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)」のデータです。

※組入資産の詳細は後述の「投資対象ファンドについて」をご参照ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



今後の市場動向とマルチアセット運用の有効性

ファンドマネージャーからのメッセージ

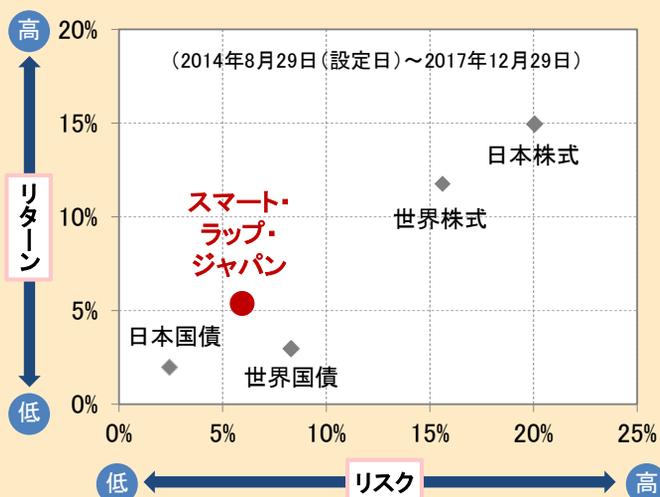
マルチアセット運用により、価格変動を抑制しながら、成長資産の恩恵を受けることが期待できます

- 2017年、世界的に経済成長に伴う市況の改善が見られ、株式などのリスク性資産のリターンは好調でした。同様に、国債などソブリン債や社債もリターンは改善し、ほとんど全ての資産のパフォーマンスがプラスになりました。
- 2018年も、世界経済の成長とグローバルな貿易の回復が継続することで、良好なリターンが期待できます。しかしながら、リーマン・ショックに端を発し、過去10年にわたる緩和的な金融政策により、足元の債券利回りや価格変動率は過度に押し下げられた状態にあると思われ、2018年は金融政策が徐々に引き締めに向かう転換点となると予想しています。これにより、多方面に影響が及び、今年はこれまで見られなかったような変動が起きる可能性があります。
- 経済のファンダメンタルズに大きな変化が見られないなかで、市場の価格変動が高まる可能性が高いことから、昨年と異なり、勝者と敗者がはっきりと別れる結果が見込まれます。
- こうした資産間で値動きが異なる局面は、アセット・アロケーションが重要視される局面であり、当ファンドのマルチアセット運用では、資産配分の調整などにより、資産価格下落の抑制をめざすことで、皆様の資産運用のお手伝いができると考えています。

マルチアセット運用とは

株式や債券などの伝統的資産に加えて、コモディティなどの非伝統的資産など様々な資産で運用し、市場環境に応じて機動的に資産配分を調整する運用手法

【当ファンドと主要資産のリスク・リターン水準】



- ※ スマート・ラップ・ジャパンのリスク・リターンは「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)」の税引前分配金再投資ベースの基準価額をもとに計算しています。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ リターンは日次騰落率の平均を、リスクは日次騰落率の標準偏差を、それぞれ年率換算したものです。
- ※ 各資産に使用したインデックスは後述の「当資料で使用したインデックスについて」をご参照ください。
- ※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

上記は、当ファンドの資産配分および投資信託証券の選定の助言を行なっている日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。上記の見解は資料作成時のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。また、見解は今後変更されることがあります。



今後の市場の見通しと投資方針

ファンドマネージャーからのメッセージ

日本株式には引き続き強気、一方、日本債券には慎重

■ 日本株式: 強気継続

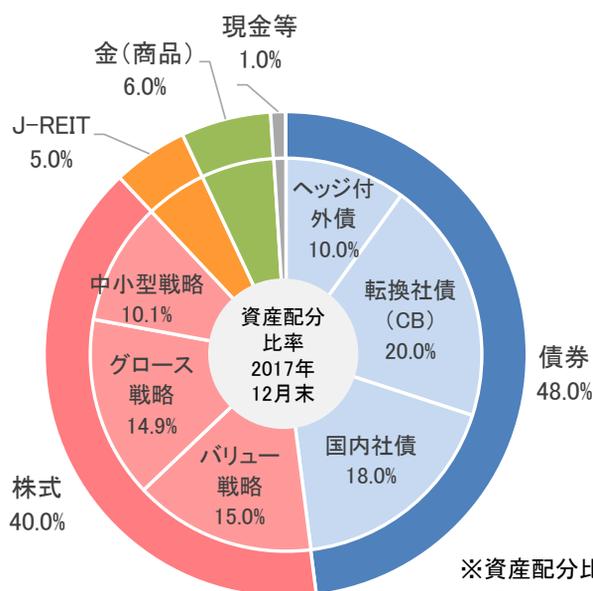
米国に比べるとバリュエーションの魅力があります。企業業績の改善は続いており、利益率も一段の改善が期待できます。金融・財政政策も経済を支援しており、日本経済は好調さを維持すると考えています。景況感や世代構成の変化などを背景に、日本の消費は増加に転じており、小型株も含め日本株式の配分をこれからも増やす方針です。

■ 国内社債: 中立であるが警戒的

信用スプレッドは歴史的にみて魅力的な水準で、この先も企業業績の改善による一段の縮小の可能性がありますが、しかしながら、絶対的な利回り水準が低過ぎると考え、社債の配分を抑え、相対的に利回りが高く、株式との連動性が高い転換社債の配分を高めています。

■ ソブリン債: 慎重姿勢

各国中央銀行が金融引き締めを継続するなかで、日銀は最も利上げの可能性が低いとみられますが、利回りの絶対水準が低く、慎重な姿勢で臨みます。そのため、これまで通り、日本国債の配分は見送り、円ヘッジ後の利回りが高く、金利上昇余地がある海外債券へ投資する方針です。



■ J-REIT: 相対感から若干の弱気

利回りは安定しており、これまでの価格低下により、一段と利回りは魅力を増したと考えています。しかしながら、当面は株式をより選好するため、配分は変更しない方針です。

■ 商品: 継続保有

金は地政学リスクの高まりに加え、ソブリン債の下落局面においても、堅調な推移となっており、ファンドのパフォーマンスの低下の抑制に効果があると考えています。

※資産配分比率は「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)」の値です。

※組入資産の詳細は後述の「投資対象ファンドについて」をご参照ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

上記は、当ファンドの資産配分および投資信託証券の選定の助言を行なっている日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。上記の見解は資料作成時のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。また、見解は今後変更されることがあります。

基準価額の推移 (2014年8月29日(設定日)~2017年12月29日)



基準価額

11,854円
税引前分配金再投資ベース

11,357円
税引前分配金控除後

(2017年12月29日現在)



基準価額

11,857円
税引前分配金再投資ベース

11,825円
税引前分配金控除後

(2017年12月29日現在)

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

受賞のお知らせ



スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）は
Morningstar Award “Fund of the Year 2015”
「バランス（安定成長）型 部門」において
「最優秀ファンド賞」を受賞しました。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2015年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(安定成長)型 部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド280本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2015”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当資料で使用したインデックスについて

当資料で使用した各資産のインデックスは以下の通りです。

- 日本国債：NOMURA-BPI総合
 - 世界国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 日本株式：TOPIX(東証株価指数、配当込)
 - 世界株式：MSCIワールドインデックス(配当込、米ドルベース：公表されている原指数を円換算して使用)
 - J-REIT：東証REIT指数(配当込)
 - 金(商品)：東京商品取引所(TOCOM)金先物
- ※ 上記指数に関する知的財産権その他の一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。
また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ※ 上記はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

投資対象ファンドについて

当資料で用いた、当ファンドが資料作成時点で投資を行なっている投資信託は以下の通りです。

- 債券(ヘッジ付き外債) : ソブリン(円ヘッジ) マザーファンド
- 債券(転換社債(CB)) : ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)
- 債券(国内社債) : 国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)
- 株式(バリューストック戦略) : アクティブバリュー マザーファンド
- 株式(グロース戦略) : Jグロース マザーファンド
- 株式(中小型戦略) : 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド
- J-REIT : Jリート・アクティブマザーファンド
- 金(商品) : コモディティ・マザーファンド

※ 資料作成時点において、上記以外にも投資を行なう投資信託が存在します。また、投資を行なう投資信託は将来変更されることがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

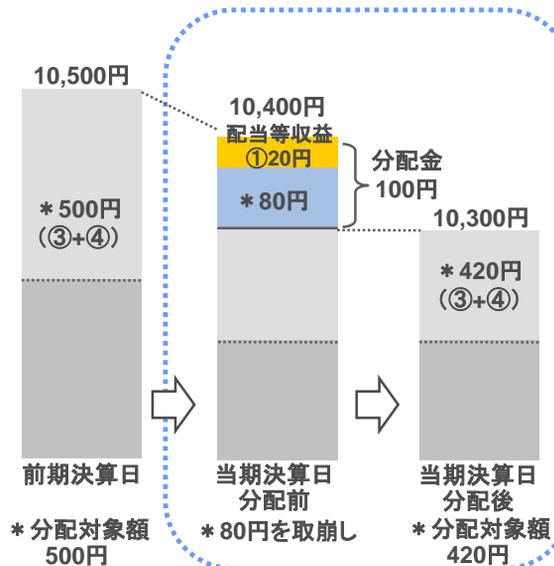
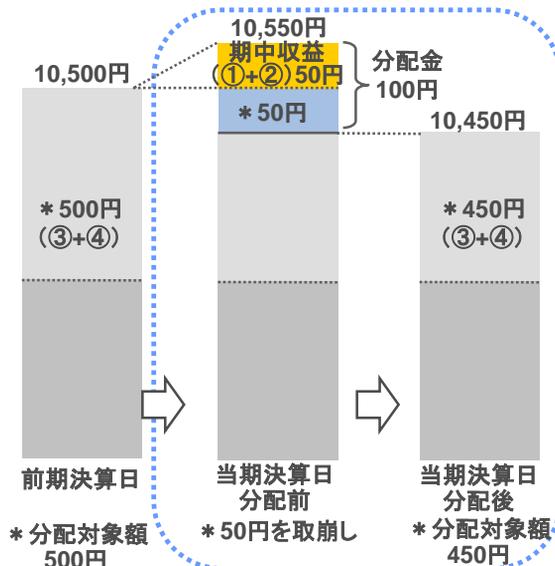


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



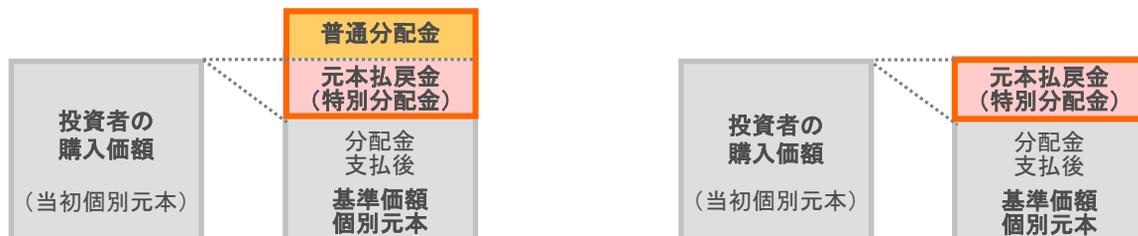
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品(コモディティ)の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

【有価証券の貸付などによるリスク】【空売りによるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- ◆ 当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ◆ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ◆ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.4742%(税抜1.365%)以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.296%(税抜1.2%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.1782%(税抜0.165%)以内となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年7月20日まで(2014年8月29日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月20日(休業日の場合は翌営業日) 【1年決算型】毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

<毎月分配型>

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

<1年決算型>

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)



nikko am
Nikko Asset Management